

# 現代日本は資本主義の社会

神戸女学院大学文学部総合文化学科教授 石川 康宏

こんにちは、神戸女学院大学の石川康宏です。前回は、自然のあり方を探求する自然科学と同じように、社会のあり方を探求する社会科学があるというお話をしました。今回からは、私たちがくらす現代の日本社会が、「社会科学の目」にはどう映っているかについて、基本的なことを書いてみます。

ひとつ目の今日は、現代の日本社会が「資本主義の社会」だということについてです。

## 資本主義の社会というものは

みなさんは、「資本主義の社会」という言葉から何を連想されますか。「市場経済」「自由競争の社会」「お金が何よりもものをいう」といったあたりでしょうか。最近だと「ワーキングプア」や「ブラック企業」などがあたまたに浮かぶ人もいるかも知れません。

現代の社会を「資本主義の社会」ととらえることを最初に提起したのは、19世紀のヨーロッパで活躍したカール・マルクスでした（実際には「資本家的生産様式」というややこしい表現でしたが）。それが今では学校の教科書にも載せられる当たり前の用語となっています。

マルクスは、「資本主義の社会」のことを、人間社会をささえる経済（人が生きるのに必要なモノやサービスの生産や流通のしくみなど）が、労働者を雇った資本家たちによる、私的な利潤の追求を原動力としている社会ととらえました。

統計を確かめると、現代の日本では、労働力人口（はたらいてお金を稼いでいる人）のおよそ8割が労働者です。労働者というと、筋肉ムキムキの肉体労働者をイメージする人もいますが、社会科学の世界では、労働者というのは、

誰かに雇われてはたらき、その見返りに受け取る賃金で生活するすべての人を指す言葉です。サラリーマンも、OLも、公務員も、私のような大学の教師も、民医連ではたらくみなさんのような医師や看護師も、みんな労働者ということです。

これに対して、人を雇う側の代表選手は、工場や機械や建物などからなる「職場」（マルクスは生産手段といいました）を「私のもの」として持っている民間企業の資本家たちです。

民間職場での資本家と労働者の関係（労資関係あるいは労使関係）が、自治体と労働者、大学と労働者、病院と労働者なども含めて、その社会の労資関係全体を大きく方向づけています。

公務員の賃金が「民間準拠」になっていたり、私立大学や少なくない病院の賃金はその公務員の賃金に準拠するとなっているのは、その一例です。民間職場の長時間労働や非正規雇用の拡大が、公務員職場や大学、医療機関にまで押し寄せてくるというのもその例と言ってもいいでしょう。

## 利潤は労働者からの吸い上げで

では、こうしてつくられる労資関係の実態は、一体どういうものでしょう。みなさんは、突っ込んで考えたことがありますか。

まず労働者は、雇い主がいないと（失業すると）、だれからも賃金を得られず、生活することができなくなります。他方で、資本家も、どんなに立派な機械をもっている、労働者なしには何もできません。両者はお互いに「あなたなしではいられません」という関係です。

ところが両者は、力をあわせて生み出したはずの「もうけ」を分け合うところでは、「あなたがたくさん取ると私の取り分が減ってしまう」とい

う敵対的な関係になっています。そこでは力関係がものをいい、たとえば過去最高のためこみ利潤をもっている大企業でも、労働者のたたかいなしに、賃金が自動的に上がるということはありません。

こうして互いに敵対的であるものが、互いに分かちがたく結びついているという関係を、マルクスは「矛盾」と呼びました。「どんな盾もつらぬく矛と、どんな矛にもつらぬかれぬ盾」が同時にあるというのは現実にはありえない論理の上での矛盾ですが、労資関係は現に私たちがその中で生きている現実的な矛盾です。

この労資関係のもとで資本家は、利潤の拡大を追求します。マルクスは「資本は自己増殖する価値の運動体だ」と述べました。つまり資本(企業)は、モノやサービスの販売をつうじた、利潤追求をやめることができない存在だというわけです。そのために、労働者にはできるだけ安い賃金しか払おうとせず、それにもかかわらず、できるだけたくさんの労働の成果を資本の側に吸い上げようとします。これが資本主義における企業のもうけ方の基本です。

労働者が生み出す労働の成果と労働者が受け取る賃金の差、つまり、資本家が労働者から一方的に吸い上げる(搾取する)部分を、マルクスは「剰余労働」「剰余価値」といった言葉で表しました。日本の悪質な企業の経営者が、「過労死」が起こることも恐れず、低賃金・長時間・過密労働を平気で労働者に求めていき、非正規雇用によるワーキングプアを大量につくりだしていくのもそのためです。

## 資本主義社会の誕生は

ところで現代の社会が「資本主義の社会」だという言い方には、その前の社会は「資本主義の社会」ではなかったという意味が含まれます。

実際、たとえば江戸時代の農民は、誰かに雇われたり、賃金を受け取るという関係にはありませんでした。漁民や手工業者などととともに、農民は自分がつくった米や野菜などの半分ほどをも、将軍を頂点とする支配層に「年貢」として差し出します。そのような関係の根本にあったのは、差し出さなければ「刀で切る」といった力による強制

の関係でした。

さらに、お金でものを買う「貨幣経済」が日本に広く成立したのは室町時代のことですから、それ以前の時期になると、労働の成果をお金で買うということ自体が一般的には成立しなくなってきます。

このように人間社会には「資本主義」以外のさまざまな社会があります。「資本主義の社会」は人間社会の永遠の姿ではなく、人間社会のある段階、あるいは人間社会のひとつの姿でしかありません。私たちは、たまたま、「資本主義というタイプの社会」に生まれてきたということです。

マルクスは、これまでの歴史を大きく、原始の共同社会、古代の奴隷制社会、中世の封建制(武士)社会、近代の資本主義社会という4つの段階に分けてとらえました。そして、これまでの歴史と同じように、資本主義もその次の社会にとってかわられると考えました。

では資本主義社会の誕生は、一体いつごろのことだったのでしょうか。

それは労資関係が、その社会の経済全体を主導するようになる時期のことで、具体的には機械制大工業と呼ばれた工場制度を生み出す「産業革命」の時期になります。それを世界でもっとも早く体験したのは、18世紀の終わりから19世紀のはじめにかけてのイギリスでした。世界で最初に資本主義が成立したのは、イギリスの社会だったということです。

日本では徳川の封建制を打ち倒した明治政府が、資本主義の育成を急ぎました。産業革命の終了は、20世紀の最初のこととなります。つまり日本での資本主義社会の歴史は、まだ100年をようやく越えた程度のものでしかなく、仮に親子の年の違いを25年とするならば、5世代ほどさかのぼるだけで、ご先祖がくらしした社会は資本主義が成立する前の社会になるということです。

今回はこれでおしまいです。

今回は、大企業の資本家たちでつくる財界団体が、日本の経済や政治、さらには社会にどれほど強い影響力をもっているかを紹介します。

今日の内容も、休憩時間や会議のときに、みなさんと少し話し合ってみてください。